



SASAMOTO HISASHI TOGIKAI MINSYUTOU REPORT

都議会議員 都議会民主党

笹本ひさし

【笹本ひさしプロフィール】 都議会民主党副幹事長 公営企業委員会副委員長 平成22年度各会計決算特別委員会委員 江戸川区議会議員2期。東京農林漁業振興対策審議会委員、早稲田大学大学院修士課程 政治経済学術院 公共経営研究科修了。



子どもと家族のために

都議会民主党は、待機児童の解消や、NICUの充実、小児医療対策などを政策に掲げ、議会で度々取り上げてまいりました。

その結果、平成25年度の予算では、「東京スマート保育」の創設を初めとした保育サービスの拡充、こども救命センターにおける「退院支援コーディネーター配置」などの小児医療の充実、また、NICUのさらなる増設が盛り込まれるなど、東京都の施策が着実に充実してきています。

本リポートでは、その内容を「子育て支援特集号」としてお送りいたします。是非ご覧の上、ご意見を賜りたく、お願い申し上げます。

都議会民主党は、子育て支援に全力で取り組みます！



保育所の待機児童解消に向けて

【保育料の格差是正】

保育所の待機児童数は、平成22年4月1日現在の8,435人をピークに平成24年までの2年間連続で減少し、7,257人となりましたが、依然として高い水準にあると言えます。

東京都は、待機児童解消のため、認可保育所をはじめ、東京都独自の認証保育所などの認可外保育施設の整備を進めているところであり、平成25年度からは、新たに小規模保育「東京スマート保育」の整備に着手しようとしています。

しかし、これら保育所については、認可保育所と認証保育所で区市町村によって保護者の負担する**保育料に格差**があるなど、様々な課題

があります。

認可と認証保育所に対する補助額の違いは、国が認証保育所を認めず、応分の負担をしようしないことが一番の原因ではありますが、都議会民主党は、東京都としても認可と認証の補助の違いをなくす努力が必要と考えています。

認証保育所事業者の運営費補助を引き上げて、事業者の収益を改善させることで、間接的に、事業者が設定する利用料金の引き下げが図られることも考えられます。

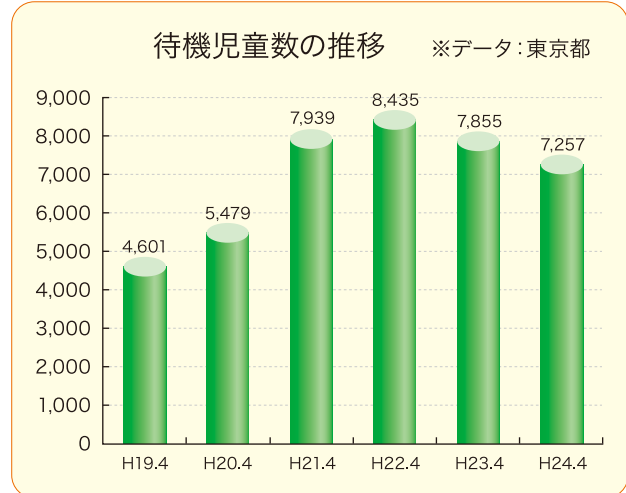
都議会民主党は、認証保育所を利用する保護者の負担する保育料の軽減に向け、東京都の支援を検討するよう求めています。

【3歳以降の受け皿も】

また、東京都は、来年度から2年間、定員6人以上19人以下の小規模保育、東京スマート保育の整備を進めようとしています。これは0～2歳児が対象ですが、3歳以降の受け皿の確保も必要です。

地域によっては、幼稚園も含め、3歳以上の保育サービスが不足しているところもあります。

東京都は3歳児以上の児童の保育について別途整備を進めるとしていますが、都議会民主党は、小規模保育でも、3歳以降も引き続き利用したいという希望があれば、受入れを将来検討すべきと求めています。



小規模保育整備促進支援事業（東京スマート保育）

	家庭的保育	小規模保育	認可保育所
人数	5人以下	6人以上19人以下	20人以上
現状	運営費補助 (国・都)	区市町村独自で補助	運営費補助 (国・都)

	家庭的保育	小規模保育	認可保育所
新たな取組	運営費補助 (国・都)	都が新たな補助制度を創設 国に先駆け区市町村を支援	運営費補助 (国・都)

事業の概要

空き部屋、空き店舗、空き公共施設などを活用し、小規模保育を促進する区市町村を支援

- ☆対象児 0歳～2歳児
- ☆定員 6人以上19人以下
- ☆面積等基準 区市町村が定める
- ☆事業年度 平成25・26年度



※東京都資料